

表1 地域公共交通確保維持事業により運行を確保・維持する運行系統の概要及び運行予定者(地域内フィーダー系統)

令和5年度

| 市区町村 | 運行予定者名 | 運行系統名 (申請番号) | 運行系統 | | | 系統 キロ程 | 計画 運行 日数 | 計画 運行 回数 | 利 便 増 進 特 例 措 置 | 地域内フィーダー系統の基準適合 (別表7及び別表9) | | | |
|------|------------|--------------------|------------|-------------|-------------|----------------------|----------------|----------------|--------------------------------------|-------------------------------|--------------------|--|---------------------------|
| | | | 起点 | 経由地 営業区域 | 終点 | | | | | 運行態様 の別 | 基準口で 該当する 要件 | 接続する補助対象 地域間幹線系統等 との接続確保策 | 基準二で該当 する要件 (別表7のみ) |
| 北斗市 | 株式会社新星ハイヤー | (1) 茂辺地・石別・ 上磯線 | 三ツ石 | 富川会館前 | 上磯駅 | 往 20.0km 復 20.0km | 96日 | 96.0回 | | 路線定期運行 | ① | ・道南いさりび鉄道と上磯 駅で接続。 ・函館バスと富川会館前で 接続。 | ① |
| | | (2) 上磯線 | 三好会館 | 北斗市役所 | 上磯駅前 商店街 | 往 15.1km 復 15.1km | 96日 | 96.0回 | | 路線定期運行 | ① | ・道南いさりび鉄道と上磯 駅で接続。 ・函館バスと上磯駅前通・ 北斗消防署で接続。 | ① |
| | | (3) 大野線 | 新函館北 斗駅 | 総合分庁舎 前 | 新函館北 斗駅 | (循環) 12.9km | 99日 | 396.0回 | | 路線定期運行 | ① | ・JR北海道と新函館北斗駅 で接続。 ・函館バスと総合分庁舎前 で接続。 | ① |
| | | | | | | 往 km 復 km | 日 | 回 | | | | | |
| | | | | | | 往 km 復 km | 日 | 回 | | | | | |

(注)

1. 区域運行の場合は、運行系統の「経由地」に営業区域を記することとし、「系統キロ程」について記載を要しない。
2. 「系統キロ程」については、小数点第1位(第2位以下切り捨て)まで記載すること。なお、循環系統の場合には、往又は復のどちらかの欄にキロ程を記載し、もう片方の欄に「循環」と記載すること。
3. 「利便増進特例措置」については、地域公共交通利便増進実施計画の認定を受け、地域内フィーダー系統に係る特例措置の適用(別表9)を受けて補助対象となる場合のみ「○」を記載する。
4. 「運行態様の別」については、路線定期運行、路線不定期運行、区域運行の別を記載すること。
5. 「接続する補助対象地域間幹線系統等と接続確保策」については、地域内フィーダー系統が接続する補助対象地域間幹線系統又は地域間交通ネットワークと、どのように接続を確保するかについて記載する。
6. 本表に記載する運行予定系統を示した地図及び運行ダイヤを添付すること。

表5 地域公共交通確保維持改善事業を行う地域の概要

| | |
|------|-----|
| 市町村名 | 北斗市 |
|------|-----|

(単位:人)

| | 人口 |
|----------|--------|
| 人口集中地区以外 | 16,246 |
| 交通不便地域 | 44,302 |

交通不便地域の内訳

| 人口 | 対象地区 | 根拠法 |
|--------|-------|-------|
| 44,302 | 北斗市全域 | 半島振興法 |
| | | |
| | | |
| | | |

地域公共交通計画、地域公共交通利便増進実施計画の策定年月日及び算定式適用開始年度

| 計画名 | 策定年月日 | 算定式適用開始年度 |
|-------------|---------|-----------|
| 北斗市地域公共交通計画 | R3.3.31 | R4 |
| | | |

(1) 記載要領

1. 人口は最新の国勢調査結果を基に記載すること。ただし、地方運輸局長等が指定する交通不便地域の場合は、申請する年度の前年度の3月末現在の住民基本台帳を基に記載すること。
※なお、実施要領等で別に定める場合は、それによること。
2. 「人口集中地区以外」の欄は、国勢調査結果により設定された人口集中地区に該当しない地区の人口を記載すること。
3. 「交通不便地域」の欄は、地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱（以下、「交付要綱」という。）の別表7（口②（1））に記載のある過疎地域の人口及び交付要綱別表7（口②（2）（実施要領の2.（1）⑭））に基づき地方運輸局長等が指定する交通不便地域の人口の合計（重複する場合を除く）を記載すること。
4. 「対象地区」の欄には、当該市町村の一部が上記3.に掲げる法律（根拠法）に基づき地域指定されている場合に、根拠法ごとに当該区域の旧市町村名等を記載すること。また、地方運輸局長等が指定する交通不便地域が存在する場合には、該当する区域名を記載すること。
5. 「根拠法」の欄は、交通不便地域を地方運輸局長等が指定した場合は、「局長指定」と記載すること。

(2) 添付書類

1. 人口集中地区以外の地区及び交通不便地域の区分が分かる地図
（ただし、全域が交通不便地域となる場合には省略可）